

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 22 日

事務事業名		全国・関東史跡整備市町村協議会参画事業				事業区分		担当	
政策体系		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	030501000894
総合計画の施策名		0305 文化財の保存・活用				単独/補助	単独	所属課	090601
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり				主要事業	対象外		生涯学習課
施策名		05 文化財の保存・活用				市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		01 文化財の保存				未来PJ事業	対象外	グループ	施設管理G
						合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	05	04	01	00	文化財保護事業		
法令根拠	文化財保護法						単年度繰返し (平成17年度～)		
							☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>全国史跡整備市町村協議会(以下、全史協)及び全国史跡整備市町村関東ブロック協議会(以下、全史協プロ)に伴う負担金の支出及び文化財保存活動・研修への参加</p> <p>参加することにより、史跡整備のための新たな知識を得るとともに、情報交換し、よりよい整備方策の検討に活かす。</p> <p>全国史跡整備市町村協議会負担金：40,000円 全国史跡整備市町村関東地区協議会負担金：10,000円</p>	<p>地区総会への参加</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
参加することにより、史跡整備のための新たな知識を得るとともに、情報交換し、よりよい整備方策の検討に活かす。 全国史跡整備市町村協議会負担金：40,000円 全国史跡整備市町村関東地区協議会負担金：10,000円	参加回数(総会、視察・研修会等)	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
文化財行政担当職員	文化財行政担当職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
知識・技術の習得	知識・技術を得た職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	50	50	50	50
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50	
量	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	10.75	10.75	10.75	10.75		
	人件費計(B)	千円	31	31	31	31	32	
トータルコスト(A)+(B)		千円	81	81	81	82		

28年度事業費 実績(千円)		29年度事業費 予算(千円)			
19 負担金補助及び交付金	50				
合計		50			
合計					50

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 <p>➡</p>			

事務事業名	全国・関東史跡整備市町村協議会参画事業	事務事業No.	30501000894	所属課	生涯学習課
-------	---------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成6年に真壁城跡が国史跡の指定を受けて史跡整備の開始以降に加入。現在に至るまで特に変化はなし。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 文化庁の指導により史跡事業を迅速に推進させる。 効果的かつ効率的な整備手法や活用方策を確立させる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 文化財保存・活用を促進する
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 文化財は公共の財産であるため、市が当事業を行うのは妥当である
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 本協議会に参加することで、最新の専門的知識の取得や情報を得ることができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 史跡整備事業の進捗率および技術の向上がはかれなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 史跡整備事業の指導機関である文化庁と連携した、全国規模では唯一の協議会であるため
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 負担金額が決まっているため削減はできない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 国史跡を所有、管理するほぼ全ての自治体が参加している

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下	×	×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持			×																					
	低下	×	×	×																					
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果																									
コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>